

平成 30 年 6 月 23 日現在

機関番号：37101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K17349

研究課題名(和文) 学術研究体制における附置研究所・研究施設の位置 ネットワーク可視化を通して

研究課題名(英文) Clarification of the Positions of Research Centers and Institutes in Japanese National Universities at Academic Research System: Using Network Visualization

研究代表者

金子 研太 (Kaneko, Kenta)

九州共立大学・経済学部・講師

研究者番号：70750826

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、附置研究所・研究施設(センター)や「共同利用・共同研究拠点」に関する各種データを収集し、分析することを通して、学術研究体制の中での附置研究所・研究施設の意義や位置づけを解明することを目的とした。共同研究課題の採択状況、組織の実員、予算等の把握や新たな分析手法の開発を継続して行うことを通して、評価・運営のモデルを探索することがますます重要となるであろう。

研究成果の概要(英文)：The aim of this research is to clarify the positions of research centers and institutions in Japanese national universities at academic research system through collecting and analyzing various data. It will become increasingly important to explore and develop new methods of evaluation or administration through collecting multifarious data (e.g., collaborative research network, total number of research staff, or budget).

研究分野：教育学

キーワード：大学附置研究所・研究施設

1. 研究開始当初の背景

大学附置研究所・研究施設(センター)はイノベーション創出を担う組織として近年期待が高まっている。広島大学の調査(大場淳・小貫有紀子「部局を超えた組織の構築と学生の参加」広島大学高等教育研究開発センター『大学の組織変容に関する調査研究』2007年、pp.65-78)によれば、附置研究所・研究施設の設置に積極的な回答を寄せた学長が9割近くにのぼったとされる。

しかし、学内での資源配分方法や業績評価、時限到来後の組織の処遇といった、組織を円滑に運営する前提条件となる事項について、明確にされないまま組織への投資が拡大している実態がある。また、これら組織に関係する意思決定は、本来的には当該分野に与える影響やその効率などを分析・予測しながら行うのが望ましい性質のものであるが、法人化以後は組織を超えて参照できる情報がますます減少し、どの大学にどのような組織があるのかを把握することさえ困難となっている。

2. 研究の目的

本研究は、イノベーションにつながる研究成果を生み出しうる研究者ネットワークの結節点として附置研究所・研究施設をとらえなおし、その構造について解明できるデータを収集することで、新たな評価・運営のモデルの探索につなげることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究では、以下の3つの作業課題を考えており、これらを相互に結び付けながら進めることを予定していた。

(1) 「共同利用・共同研究」課題による組織間ネットワークの可視化

附置研究所・研究施設固有の機能である「共同利用・共同研究」採択課題について、各組織のホームページや要覧を用いてデータベースを作成し、ネットワークの可視化を試みる。これまで存在していない「共同利用・共同研究拠点」制度の検証という点でも意義がある分析と考えた。

(2) 研究者ネットワークでの分析対象組織の位置付けの可視化

関連分野の研究者集団全体のネットワークの中で、分析対象組織の所属者をマッピングし、経年比較する。研究者間ネットワークの中での附置研究所所属者の位置づけを、書誌情報等を活用して明らかにすることを予定していた。

(3) 特徴的な組織への訪問調査と発展的分析

作業課題(1)、(2)を通して得られた特徴的な事例について、関係者へのインタビューを通してそのような事象が生じる要因を明らかにする。

さらに、発展的分析として、特許申請、科

研費(外部資金)等の情報を収集し、大学ポータルサイト、法定公開情報のデータや聞き取り調査結果等を組み合わせた分析を試みる予定であった。

4. 研究成果

初年度は研究計画の通り作業課題(1)「共同利用・共同研究」課題による組織間ネットワークの可視化」及び(2)「研究者ネットワークでの分析対象組織の位置付けの可視化」に着手し、「共同利用・共同研究」の採択課題データを収集した。「国立大学附置研究所・センター長会議」を構成する研究所を優先してデータベース化した。また、本年度に文部科学省より公表された共同利用・共同研究拠点の期末評価結果のデータを収集した。

データの分析においては、共同利用・共同研究の採択機関の間の距離を Google Maps API により取得し、研究所ごとに集計を行って、研究所間ネットワークを考察した。

ただし、データの公開形態や公開範囲などの制約により、分析に適したデータが収集できたのは約30拠点にとどまった。公表情報が多様なためマニュアル化しづらい点、入力時にデータソースを吟味しながら作業を行ったほうが効率的な点などからアルバイトスタッフの活用を見送ったため、全体を網羅するに至らなかった。

これら分析の経過及び結果は、九州教育学会九州教育学会第67回大会(2015年12月6日、於：名城大学)にて発表するとともに、論文として『教育経営学研究紀要』第18号に投稿し、掲載された(「共同利用・共同研究拠点の研究活動の定量分析 共同研究採択課題に焦点をあてて」pp.41-48)。

2016年度は作業課題(1)「共同利用・共同研究」課題による組織間ネットワークの可視化」の精緻化及び作業課題(2)「研究者ネットワークでの分析対象組織の位置付けの可視化」・(3)「特徴的な組織への訪問調査と発展的分析」に取り組むことを予定していた。作業課題(1)「共同利用・共同研究」課題による組織間ネットワークの可視化」については、文部科学省より最新の国立大学附置研究所及び共同利用・共同研究拠点に関する人員・予算データの集計値を入手することができ、分析の精度を高めることができた。また、作業課題(3)「特徴的な組織への訪問調査と発展的分析」に相当する成果としては、共同利用・共同研究拠点の期末評価や新たな拠点認定の状況を踏まえた分析を実施した点を挙げることができる。

この成果は日本高等教育学会平成28年度研究交流集会(2016年12月18日、於：筑波大学東京キャンパス)で発表するとともに、論文「共同利用・共同研究拠点の研究活動の定量分析(2) 予算・人員データに焦点をあてて」(『教育経営学研究紀要』第19号、pp.13-19)にまとめ、公表した。

本研究は2年間で終了することを予定していたが、2016年度の日本高等教育学会平成28年度研究交流集会などで得られたフィードバックに対応するため、補助事業期間の延長を申請し、未執行の予算を充てることとした。

2017年度は、作業課題(3)「特徴的な組織への訪問調査と発展的分析」及びこれまでの調査結果に基づく総合考察を試みた。特に「新学術領域研究(研究領域提案型)『学術研究支援基盤形成』」、新たな共同利用・共同研究拠点の認定等、新しい状況に対応し実態を把握すべく調査を行った。

そのうえで研究の成果を博士論文「大学法人化を契機とした研究組織変容の動態分析 附置研究所・研究施設に焦点をあてて」にまとめ、九州大学大学院人間環境学府に提出した。

2017年度より申請者の所属に異動があったことでアクセスできるリソース(書誌情報、人的ネットワーク等)や研究環境に変動があったこと、さらに本課題に残された研究期間・予算等の制約にともない、作業課題(2)「研究者ネットワークでの分析対象組織の位置付けの可視化」に相当する分析を中心に、当初計画で想定していた分析を十分に進めることができたとは言い難い面もある。その点で、現在までに得られた成果は「研究開始当初の背景」に示したような投資の費用効果分析や将来予測、機関レベルの意思決定などに直接活用できる水準には至っていないと考えられる。

しかし、本研究課題の遂行を通し、現在までに得られた成果を土台としてさらなる蓄積を進めれば、上記のような分析を展開できる可能性が十分に開かれていることを確認できた。この点で引き続き本課題に関連するテーマでの研究に取り組むことが研究上も大学経営実践上も必要と言えるだろう。幸運なことに、別途申請していた科学研究費補助金(若手研究(B))が2017年度に採択されたこともあり、次の研究課題のもとでさらに調査・分析及び考察を深める機会に恵まれた。この機会を生かして研究目標の達成につなげたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 3件)

1. 金子研太「大学法人化を契機とした研究組織変容の動態分析 附置研究所・研究施設に焦点をあてて」九州大学大学院人間環境学府博士学位論文(査読あり) pp.1-117、2017年。
2. 金子研太「共同利用・共同研究拠点の研究活動の定量分析(2) 予算・人員データに焦点をあてて」、『教育経営学研

究紀要』第19号(査読なし) pp.13-19、2017年、DOI: 10.15017/1807597。

3. 金子研太「共同利用・共同研究拠点の研究活動の定量分析 共同研究採択課題に焦点をあてて」、『教育経営学研究紀要』第18号(査読なし) pp.41-48、2016年、DOI: 10.15017/1560860

〔学会発表〕(計 2件)

1. 金子研太「附置研究所・研究施設の制度変容のインパクト 大学法人化以降の動態に焦点をあてて」日本高等教育学会平成28年度研究交流集会、2016年。
2. 金子研太「国立大学附置研究所・研究施設の研究活動の変容 共同利用・共同研究拠点採択課題の分析を中心に」九州教育学会第67回大会、2015年。

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

研究成果について、代表者のホームページ及びresearchmap等を通して発信する。

<https://researchmap.jp/kanekokenta/>

6. 研究組織

(1)研究代表者

金子研太(KANEKO, Kenta)
九州共立大学・経済学部・講師
研究者番号：70750826

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし

(4)研究協力者
なし